

---

平成30年度

# 加古川市財務書類

◇ 統一的な基準 ◇

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

加古川市 企画部 財政課

---

## 《 目 次 》

1. 新地方公会計の導入について	1
2. 加古川市の財務書類について	1
3. 財務書類の相関関係	2
4. 財務書類の作成基準	3
5. 一般会計等財務書類	4
6. 全体財務書類	12
7. 連結財務書類	16
8. 財務書類から分かる主な指標	20
9. 年度別指標比較表	21
10. 一般会計等財務書類の前年度との比較	22

## 1. 新地方公会計の導入について

地方公共団体の会計制度では、単年度の現金収支情報を中心とする「現金主義・単式簿記」の方式がとられています。

しかしながら年間の資金の出入り（歳入・歳出）を記録する方式であるため、収支（フロー）を明確にすることができるものの、資産・負債（ストック）に関する情報が明らかにならないという欠点があります。

そこで、地方公共団体の財政状況をより明らかにするために、ストックに関する情報を提供できる「発生主義・複式簿記」の考え方を取り入れた財務書類の作成が求められています。

総務省は平成18年8月に「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（総務事務次官通知）」を示し、この指針において「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの財務書類作成の方式が示され、地方公共団体はいずれかのモデルを選択して財務書類を作成してきました。

これまで、多くの地方公共団体が、この指針に基づく財務書類を作成していましたが、作成方式が複数存在することや同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるため、団体間での比較が困難であるなどの課題がありました。

このため、総務省において、平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう、要請がなされました。

## 2. 加古川市の財務書類について

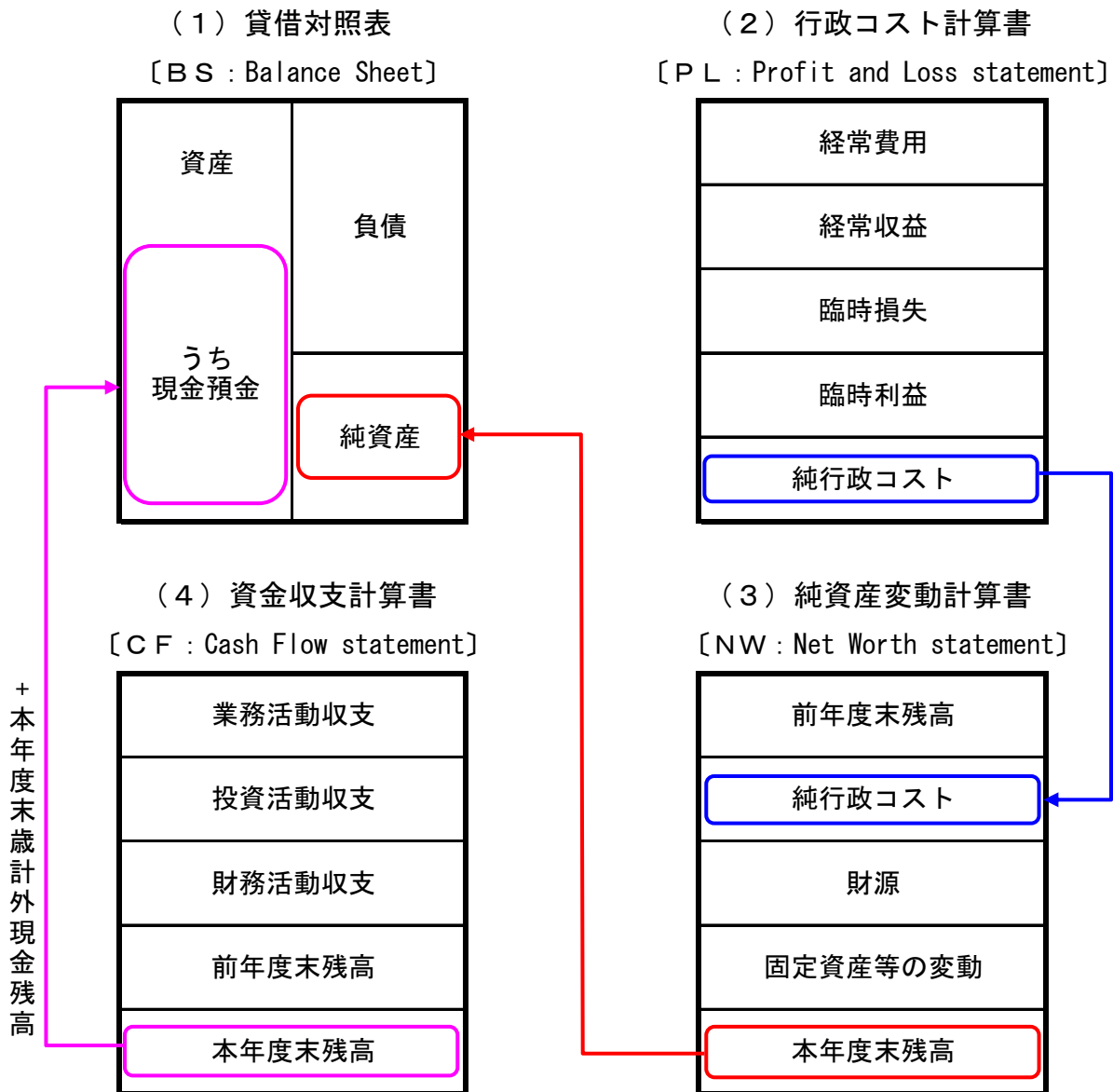
加古川市では、平成12年3月に自治省（現総務省）より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」の作成基準に基づき、平成12年度決算より貸借対照表を作成しています。

その後、平成20年度決算からは総務省方式を改訂した「総務省方式改訂モデル」を採用して、財務書類4表を作成し、公表してきました。

そして、平成27年1月に総務省より示された「統一的な基準」による財務書類の作成について、平成27年度から平成29年度までの3年間で、財務書類作成に係るシステム整備等を行い、平成28年度決算分から「統一的な基準」による財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表しています。

### 3. 財務書類の相関関係

財務書類は、(1)貸借対照表、(2)行政コスト計算書、(3)純資産変動計算書、(4)資金収支計算書の4つの表から構成されています。(1)～(4)の財務書類は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 4. 財務書類の作成基準

加古川市では、財務書類4表をそれぞれ一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類として3つの範囲で作成しており、対象になる範囲については、以下の通りとなります。

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)とし、当該年度の出納整理期間(4月1日～5月31日)における収支は、作成基準日までに決済したものと整理します。

区分	会計又は団体等名称	一般会計等 財務書類	全体 財務書類	連結 財務書類	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計	↓	↓	—	
	一般会計等に属する 特別会計	公園墓地造成事業特別会計				—
		夜間急病医療事業特別会計				—
		歯科保健センター事業特別会計				—
		緊急通報システム事業特別会計				—
		病院事業債管理事業特別会計				—
その他の 特別会計	一般会計等以外の 特別会計のうち 公営企業に係る 特別会計以外の会計	国民健康保険事業特別会計		—		
		後期高齢者医療事業特別会計		—		
		介護保険事業特別会計		—		
		駐車場事業特別会計		—		
	公営企業に係る 特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計		—		
		水道事業会計		—		
		下水道事業会計		—		
	地方独立行政法人	(地独)加古川市民病院機構			全部連結	
	一部事務組合 広域連合	加古川市外2市共有公会堂事務組合			比例連結	
東播磨農業共済事務組合				比例連結		
兵庫県後期高齢者医療広域連合				比例連結		
地方三公社	加古川市土地開発公社			全部連結		
第三セクター等	(公財)加古川市ウェルネス協会			全部連結		
	(公財)加古川食肉公社			全部連結		
	(公財)加古川市国際交流協会			全部連結		
	(株)加古川再開発ビル			全部連結		

※ 第三セクターは出資割合50%未満の場合、業務運営等に実質的に主導的な立場を確保している場合を除き連結対象外

## 5. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表〔BS: Balance Sheet〕

(平成31年3月31日現在)

(単位: 百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	282,875	固定負債	93,885
有形固定資産	250,333	地方債	80,727
事業用資産	131,368	長期未払金	1,012
土地	60,212	退職手当引当金	11,962
立木竹	-	損失補償等引当金	183
建物	129,635	その他	-
建物減価償却累計額	△ 73,512	流動負債	10,664
工作物	34,524	1年内償還予定地方債	9,100
工作物減価償却累計額	△ 19,958	未払金	222
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,013
航空機	-	預り金	330
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	104,549
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	466	固定資産等形成分	294,151
インフラ資産	117,916	余剰分(不足分)	△ 102,954
土地	43,131		
建物	563		
建物減価償却累計額	△ 364		
工作物	177,066		
工作物減価償却累計額	△ 103,001		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	520		
物品	4,978		
物品減価償却累計額	△ 3,928		
無形固定資産	260		
ソフトウェア	260		
その他	-		
投資その他の資産	32,282		
投資及び出資金	3,033		
有価証券	478		
出資金	2,556		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,842		
長期貸付金	16,089		
基金	11,380		
減債基金	421		
その他	10,959		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 63		
流動資産	12,871		
現金預金	1,344		
未収金	262		
短期貸付金	1,792		
基金	9,485		
財政調整基金	6,659		
減債基金	2,825		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12		
資産合計	295,746	純資産合計	191,197
		負債及び純資産合計	295,746

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末時点で、資産合計は2,957億4,600万円であり、総資産のうち、84.6%が土地や建物、工作物などの有形固定資産であり、資産の中で最も大きな割合を占めています。

一方、負債合計は1,045億4,900万円であり、地方債と1年内償還予定地方債を合わせると総負債の85.9%(臨時財政対策債を含む)を占めており、大きな割合となっています。

負債である1,045億4,900万円については、将来の世代が負担していくことになります。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は1,911億9,700万円であり、これは過去の世代や国・県等の負担で既に支払いが済んでいるものであり、資産に対して64.6%となっています。

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにするものです。

【資産の部】

固定資産	有形固定資産	
	事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
	インフラ資産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となる資産
	物品	取得価額が100万円以上の物品
	無形固定資産	
	ソフトウェア	コンピュータを働かせるためのプログラム等
	その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
	投資その他の資産	
	投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金等
	投資損失引当金	連結対象団体への出資金や保有株式の実質価格が低下した場合に計上するもの
	長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
	長期貸付金	自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
	徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの
流動資産	現金預金	現金及び現金同等物
	未収金	現年調定現年収入未済分
	短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
	基金	財政調整基金及び減債基金のうち、満期一括償還に備えて減債基金に積み立てているもの以外のもの
	棚卸資産	売却を目的として保有している資産
	徴収不能引当金	未収金・短期貸付金に対し、過去の徴収不能実績率により算定したもの

【負債の部】

固定負債	地方債	償還予定が1年超のもの
	長期未払金	自治法214条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち、流動負債に区分されるもの以外のもの
	退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
	損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定のもの
	未払金	役務の提供が完了し、その支払いが未済のもの
	未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
	前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
	前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
	賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
	預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債

【純資産の部】

固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分（不足分）	消費可能な資源の蓄積

## (2) 行政コスト計算書〔PL: Profit and Loss statement〕

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	74,307
業務費用	37,203
人件費	15,198
職員給与費	12,333
賞与等引当金繰入額	1,013
退職手当引当金繰入額	555
その他	1,298
物件費等	20,659
物件費	12,198
維持補修費	761
減価償却費	7,700
その他	-
その他の業務費用	1,346
支払利息	682
徴収不能引当金繰入額	△ 6
その他	669
移転費用	37,104
補助金等	10,470
社会保障給付	21,210
他会計への繰出金	5,327
その他	97
経常収益	4,500
使用料及び手数料	1,563
その他	2,937
純経常行政コスト	69,807
臨時損失	20
災害復旧事業費	17
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 10
その他	-
臨時利益	32
資産売却益	32
その他	-
純行政コスト	69,794

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、743億700万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が372億300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が371億400万円となっています。

また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の資産価値の減少金額である減価償却費が77億円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、45億円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは698億700万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は697億9,400万円となっています。この不足部分については、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金などで賄うこととなります。



行政コスト計算書とは、会計期間中の費用、収益の取引高を明らかにするものです。

【経常費用】

業務費用	人件費	
	職員給与費	職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
	賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該会計年度発生額
	退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外の人件費
	物件費等	
	物件費	旅費、委託料、消耗品といった消費的性質の経費で資産計上されないもの
	維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
	減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
	その他	上記以外の物件費等
	その他の業務費用	
	支払利息	地方債等に係る利息負担金額
	徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
	その他	上記以外のその他の業務費用
	移転費用	補助金等
社会保障給付		社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金		地方公営事業会計等に対する繰出金
その他		上記以外の移転費用

【経常収益】

使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料、手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

【臨時損失】

災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産除売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額等
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失

【臨時利益】

資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価格を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

(3)純資産変動計算書〔NW:Net Worth statement〕

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	192,525	298,083	△ 105,558
純行政コスト(△)	△ 69,794		△ 69,794
財源	68,004		68,004
税収等	50,557		50,557
国県等補助金	17,447		17,447
本年度差額	△ 1,790		△ 1,790
固定資産等の変動(内部変動)		△ 4,394	4,394
有形固定資産等の増加		4,805	△ 4,805
有形固定資産等の減少		△ 7,700	7,700
貸付金・基金等の増加		1,821	△ 1,821
貸付金・基金等の減少		△ 3,320	3,320
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	462	462	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,328	△ 3,932	2,604
本年度末純資産残高	191,197	294,151	△ 102,954

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純行政コスト697億9,400万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は680億400万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス17億9,000万円となっています。

また、純資産を固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分しており、固定資産等形成分は貸借対照表の固定資産及び流動資産の短期貸付金及び基金の残高と一致し、余剰分(不足分)はこれ以外の貸借対照表の残高と対応します。負債は全て余剰分(不足分)に含めるため、通常この残高はマイナスとなります。

本年度差額のマイナス17億9,000万円に無償所管換等によるプラス4億6,200万円を加えて、本年度末純資産残高は1,911億9,700万円となっています。

純資産変動計算書とは、会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

純行政コスト	行政コスト計算書の収支差額である純行政コストと連動するもの
--------	-------------------------------

【財源】

税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等

【固定資産等の変動（内部変動）】

有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	有価証券等の評価差額
--------	------------

無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
--------	-----------------------

その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動
-----	---------------------

## (4) 資金収支計算書〔CF: Cash Flow statement〕

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	66,934
業務費用支出	29,830
人件費支出	15,833
物件費等支出	12,959
支払利息支出	682
その他の支出	355
移転費用支出	37,104
補助金等支出	10,470
社会保障給付支出	21,210
他会計への繰出支出	5,327
その他の支出	97
業務収入	71,746
税込等収入	50,557
国県等補助金収入	16,689
使用料及び手数料収入	1,563
その他の収入	2,937
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>4,797</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,626
公共施設等整備費支出	4,805
基金積立金支出	399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,422
その他の支出	-
投資活動収入	3,637
国県等補助金収入	756
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	2,188
資産売却収入	46
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,989</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	8,784
地方債償還支出	8,784
その他の支出	-
財務活動収入	7,499
地方債発行収入	7,499
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,285</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>523</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>505</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,028</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>322</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 5</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>317</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>1,344</b>

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の業務活動収支はプラス47億9,700万円、投資活動収支はマイナス29億8,900万円、財務活動収支はマイナス12億8,500万円となっています。資金収支の3つの区分は、業務活動収支で生じた収支余剰で投資活動と財務活動の収支不足を補填するという関係になっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス5億2,300万円となっており、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は13億4,400万円となっています。

資金収支計算書とは、会計期間中における資金収支の状況（資金利用状況及び資金獲得能力）を明らかにするものです。

【業務活動収支】

業務 支出	業務費用支出	
	人件費支出	人件費に係る支出
	物件費等支出	物件費等に係る支出
	支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
	その他の支出	上記以外の業務費用支出
	移転費用支出	
	補助金等支出	補助金等に係る支出
	社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
	他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
	その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務 収入	税金等収入	税金等の収入
	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
	使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
	その他の収入	上記以外の業務収入
支 出 時	災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
	その他の支出	上記以外の臨時支出
収 入 時	臨時収入	臨時にあった収入

【投資活動収支】

投 資 活 動 支 出	公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
	基金積立金支出	基金積立に係る支出
	投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
	貸付金支出	貸付金に係る支出
	その他の支出	上記以外の投資活動に係る支出
投 資 活 動 収 入	国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
	基金取崩収入	基金取崩による収入
	貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
	資産売却収入	資産売却による収入
	その他の収入	上記以外の投資活動収入

【財務活動収支】

財 務 支 出 活 動	地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
	その他の支出	上記以外の財務活動支出
財 務 収 入 活 動	地方債発行収入	地方債発行による収入
	その他の収入	上記以外の財務活動収入

## 6. 全体財務書類

### (1) 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	421,597	固定負債	195,629
有形固定資産	377,028	地方債等	138,448
事業用資産	133,792	長期未払金	1,012
土地	62,221	退職手当引当金	12,441
立木竹	-	損失補償等引当金	183
建物	132,660	その他	43,545
建物減価償却累計額	△ 76,182	流動負債	18,343
工作物	34,675	1年内償還予定地方債等	14,404
工作物減価償却累計額	△ 20,048	未払金	2,505
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,100
航空機	-	預り金	335
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	213,973
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	466	固定資産等形成分	432,873
インフラ資産	233,140	余剰分(不足分)	△ 200,389
土地	45,636		
建物	4,207		
建物減価償却累計額	△ 1,432		
工作物	319,536		
工作物減価償却累計額	△ 137,006		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,156		
物品	19,722		
物品減価償却累計額	△ 9,625		
無形固定資産	8,280		
ソフトウェア	310		
その他	7,970		
投資その他の資産	36,289		
投資及び出資金	3,041		
有価証券	478		
出資金	2,563		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,501		
長期貸付金	16,089		
基金	14,822		
減債基金	421		
その他	14,401		
その他	1		
徴収不能引当金	△ 166		
流動資産	24,860		
現金預金	11,068		
未収金	2,073		
短期貸付金	1,792		
基金	9,485		
財政調整基金	6,659		
減債基金	2,825		
棚卸資産	4		
その他	505		
徴収不能引当金	△ 66		
繰延資産	-		
資産合計	446,457	純資産合計	232,484
		負債及び純資産合計	446,457

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末時点で、資産合計は4,464億5,700万円であり、総資産のうち、84.5%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。

一方、負債合計は2,139億7,300万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが71.4%を占めています。

また、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,324億8,400万円であり、資産に対して52.1%となっています。

## (2) 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	124,885
業務費用	48,872
人件費	16,070
職員給与費	13,067
賞与等引当金繰入額	1,077
退職手当引当金繰入額	555
その他	1,371
物件費等	29,585
物件費	15,437
維持補修費	1,069
減価償却費	13,079
その他	-
その他の業務費用	3,217
支払利息	1,896
徴収不能引当金繰入額	△ 18
その他	1,339
移転費用	76,013
補助金等	54,697
社会保障給付	21,215
他会計への繰出金	-
その他	101
経常収益	14,721
使用料及び手数料	9,348
その他	5,373
純経常行政コスト	110,164
臨時損失	27
災害復旧事業費	17
資産除売却損	12
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	△ 10
その他	7
臨時利益	64
資産売却益	32
その他	32
純行政コスト	110,126

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,248億8,500万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が488億7,200万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が760億1,300万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、147億2,100万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,101億6,400万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,101億2,600万円となっています。

### (3) 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	232,202	437,698	△ 205,496
純行政コスト(△)	△ 110,126		△ 110,126
財源	109,630		109,630
税収等	68,718		68,718
国県等補助金	40,912		40,912
本年度差額	△ 496		△ 496
固定資産等の変動(内部変動)		△ 5,602	5,602
有形固定資産等の増加		8,252	△ 8,252
有形固定資産等の減少		△ 13,079	13,079
貸付金・基金等の増加		2,690	△ 2,690
貸付金・基金等の減少		△ 3,465	3,465
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	777	777	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	282	△ 4,825	5,107
本年度末純資産残高	232,484	432,873	△ 200,389

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純行政コスト1,101億2,600万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,096億3,000万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はマイナス4億9,600万円となっています。  
本年度差額のマイナス4億9,600万円と無償所管換などによるプラス7億7,700万円により、本年度末純資産残高は2,324億8,400万円となっています。



## (4) 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	112,049
業務費用支出	36,032
人件費支出	16,669
物件費等支出	16,533
支払利息支出	1,896
その他の支出	934
移転費用支出	76,017
補助金等支出	54,697
社会保障給付支出	21,215
他会計への繰出支出	-
その他の支出	105
業務収入	122,205
税収等収入	68,211
国県等補助金収入	39,408
使用料及び手数料収入	9,348
その他の収入	5,238
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>10,140</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	10,974
公共施設等整備費支出	8,252
基金積立金支出	1,268
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,422
その他の支出	31
投資活動収入	4,319
国県等補助金収入	1,158
基金取崩収入	645
貸付金元金回収収入	2,188
資産売却収入	46
その他の収入	281
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 6,656</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,668
地方債償還支出	13,635
その他の支出	32
財務活動収入	10,924
地方債発行収入	10,329
その他の収入	595
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,743</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>741</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>10,011</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>10,751</b>

前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	317
本年度末現金預金残高	11,068

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の業務活動収支はプラス101億4,000万円、投資活動収支はマイナス6億5,600万円、財務活動収支はマイナス27億4,300万円となっています。

結果として、本年度資金収支額はプラス7億4,100万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は110億6,800万円となっています。

## 7. 連結財務書類

### (1) 連結貸借対照表 (平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	439,071	固定負債	203,902
有形固定資産	403,177	地方債等	141,117
事業用資産	157,090	長期未払金	1,012
土地	72,577	退職手当引当金	16,824
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	148,343	その他	44,948
建物減価償却累計額	△ 80,234	流動負債	21,440
工作物	36,536	1年内償還予定地方債等	14,604
工作物減価償却累計額	△ 20,632	未払金	4,252
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	10
浮標等	-	前受収益	31
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,978
航空機	-	預り金	562
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	2	負債合計	225,343
その他減価償却累計額	△ 1	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	498	固定資産等形成分	448,558
インフラ資産	232,497	余剰分(不足分)	△ 200,498
土地	44,993	他団体出資等分	△ 3,375
建物	4,207		
建物減価償却累計額	△ 1,432		
工作物	319,536		
工作物減価償却累計額	△ 137,006		
その他	44		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,156		
物品	30,346		
物品減価償却累計額	△ 16,757		
無形固定資産	8,568		
ソフトウェア	596		
その他	7,972		
投資その他の資産	27,326		
投資及び出資金	674		
有価証券	478		
出資金	196		
その他	-		
長期延滞債権	2,509		
長期貸付金	465		
基金	16,104		
減債基金	421		
その他	15,684		
その他	7,760		
徴収不能引当金	△ 186		
流動資産	30,957		
現金預金	14,837		
未収金	5,908		
短期貸付金	2		
基金	9,485		
財政調整基金	6,659		
減債基金	2,825		
棚卸資産	265		
その他	530		
徴収不能引当金	△ 71		
繰延資産	-		
資産合計	470,028	純資産合計	244,685
		負債及び純資産合計	470,028

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末時点で、資産合計は4,700億2,800万円であり、総資産のうち、85.8%が土地や建物、工作物などの有形固定資産で形成されています。  
一方、負債合計は2,253億4,300万円であり、総負債のうち、地方債と1年内償還予定地方債等を合わせたものが69.1%を占めています。  
資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は2,446億8,500万円であり、資産合計に対して52.1%となっています。

## (2) 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	171,951
業務費用	72,393
人件費	26,599
職員給与費	21,992
賞与等引当金繰入額	1,955
退職手当引当金繰入額	555
その他	2,097
物件費等	42,113
物件費	25,318
維持補修費	1,156
減価償却費	14,733
その他	905
その他の業務費用	3,681
支払利息	1,937
徴収不能引当金繰入額	△ 14
その他	1,759
移転費用	99,558
補助金等	77,424
社会保障給付	21,213
他会計への繰出金	-
その他	921
経常収益	38,719
使用料及び手数料	31,244
その他	7,475
純経常行政コスト	133,232
臨時損失	49
災害復旧事業費	17
資産除売却損	24
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7
臨時利益	64
資産売却益	32
その他	32
純行政コスト	133,216

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の1年間で行政活動に要した経常費用は、1,719億5,100万円となっています。経常費用は業務費用と移転費用に分かれており、人件費や物件費などの業務費用が723億9,300万円、補助金や社会保障給付などの移転費用が995億5,800万円となっています。

一方で、行政サービスを利用する対価として徴収する使用料や手数料などが含まれる経常収益は、387億1,900万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,332億3,200万円となりました。これに臨時損失と臨時利益の差額を含めた最終的な行政コスト(純行政コスト)は1,332億1,600万円となっています。

### (3) 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	241,922	448,653	△ 203,357	△ 3,375
純行政コスト(△)	△ 133,216		△ 133,216	-
財源	135,157		135,157	-
税収等	86,957		86,957	-
国県等補助金	48,200		48,200	-
本年度差額	1,940		1,940	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	777			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	18			-
その他	28			
本年度純資産変動額	2,763	△ 95	2,859	-
本年度末純資産残高	244,685	448,558	△ 200,498	△ 3,375

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純行政コスト1,332億1,600万円に対して、税収等と国県等補助金を合わせた財源は1,351億5,700万円となっており、純行政コストと財源の差額である本年度差額はプラス19億4,000万円となっています。本年度差額のプラス19億4,000万円に無償所管換などの差額を加えた本年度末純資産残高は2,446億8,500万円となっています。

#### (4) 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	156,607
業務費用支出	57,785
人件費支出	27,595
物件費等支出	23,977
支払利息支出	1,937
その他の支出	4,277
移転費用支出	98,823
補助金等支出	77,424
社会保障給付支出	21,213
他会計への繰出支出	-
その他の支出	185
業務収入	170,377
税収等収入	86,185
国県等補助金収入	46,641
使用料及び手数料収入	31,845
その他の収入	5,706
臨時支出	17
災害復旧事業費支出	17
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>13,754</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	19,094
公共施設等整備費支出	8,135
基金積立金支出	1,564
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	562
その他の支出	8,833
投資活動収入	6,833
国県等補助金収入	1,158
基金取崩収入	831
貸付金元金回収収入	563
資産売却収入	46
その他の収入	4,235
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 12,261</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	13,923
地方債等償還支出	13,890
その他の支出	32
財務活動収入	10,724
地方債等発行収入	10,129
その他の収入	595
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 3,198</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,705</b>
前年度末資金残高	16,215
比例連結割合変更に伴う差額	11
<b>本年度末資金残高</b>	<b>14,521</b>
前年度末歳計外現金残高	322
本年度歳計外現金増減額	△ 5
本年度末歳計外現金残高	317
本年度末現金預金残高	14,837

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の業務活動収支はプラス137億5,400万円、投資活動収支はマイナス122億6,100万円、財務活動収支はマイナス31億9,800万円となっています。  
結果として、本年度資金収支額はマイナス17億500万円であり、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は148億3,700万円となっています。

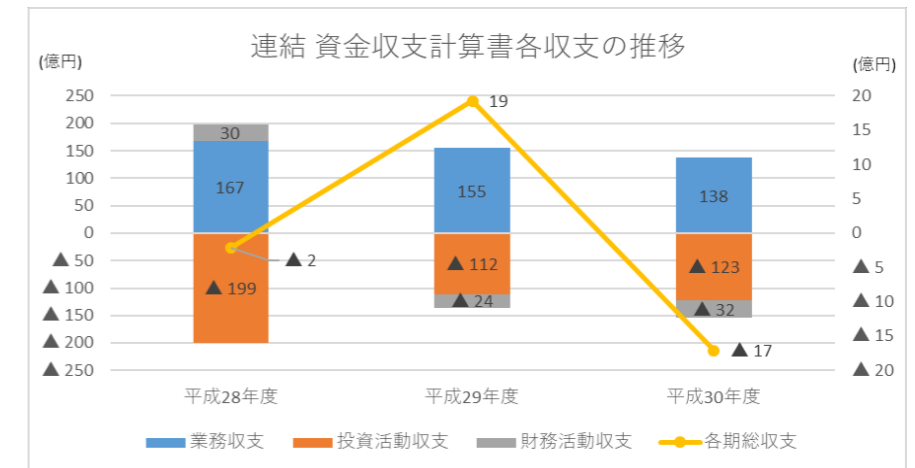
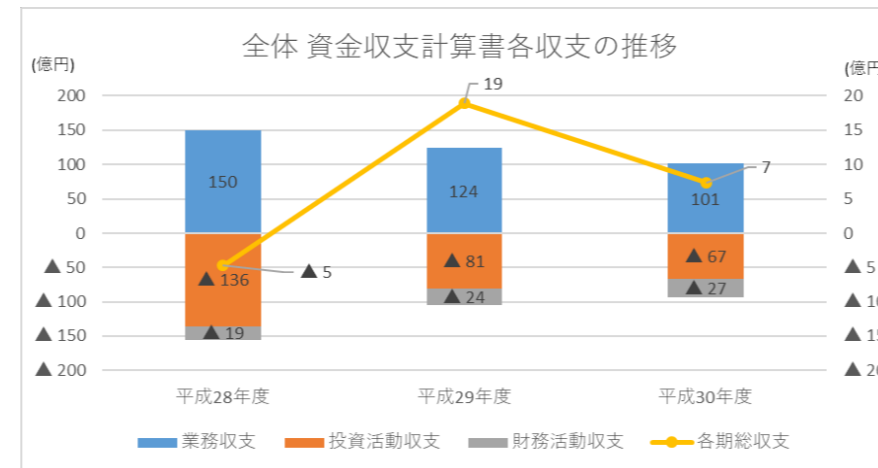
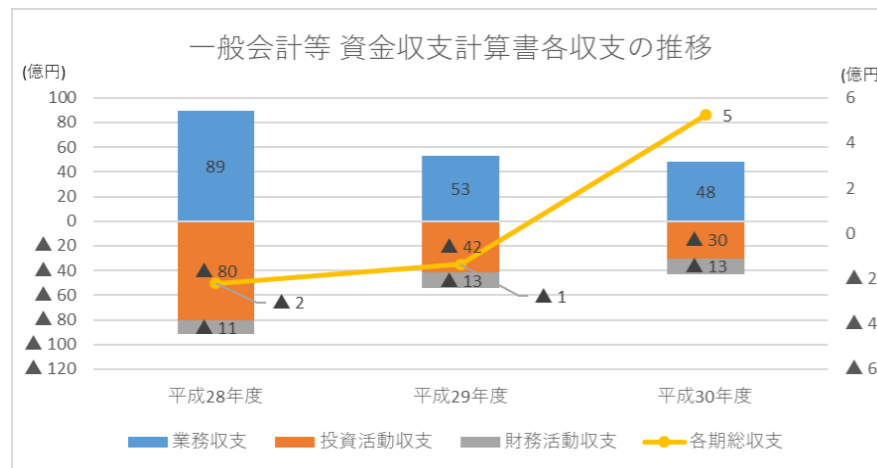
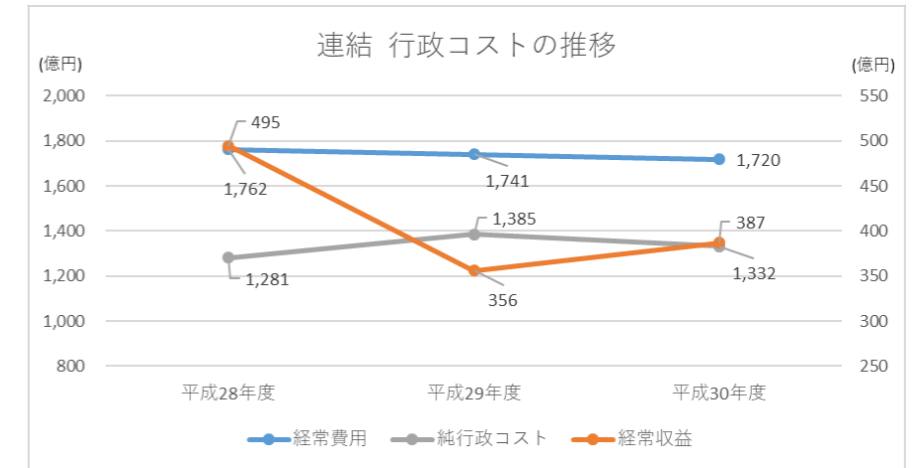
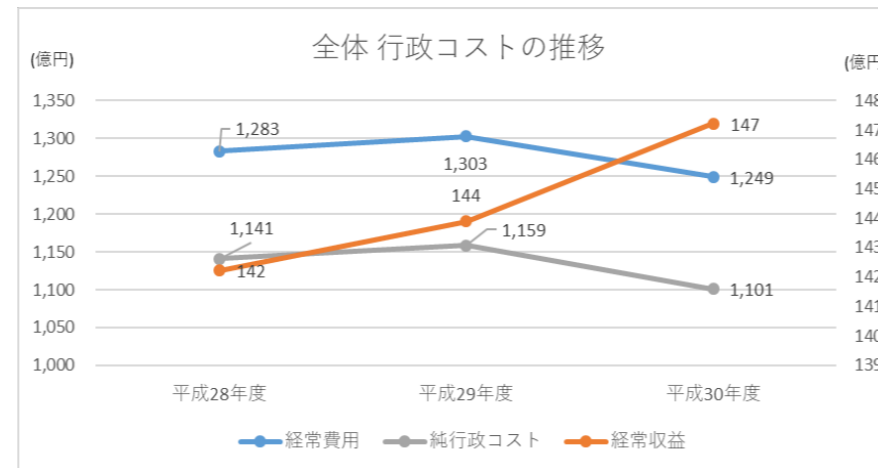
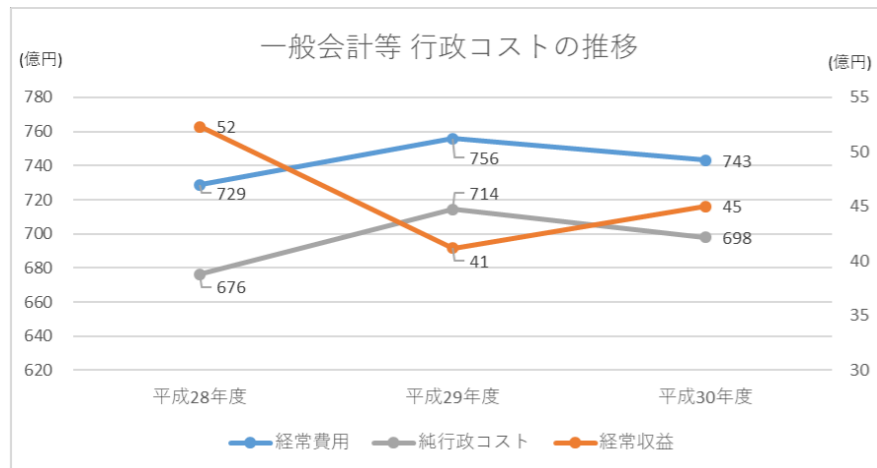
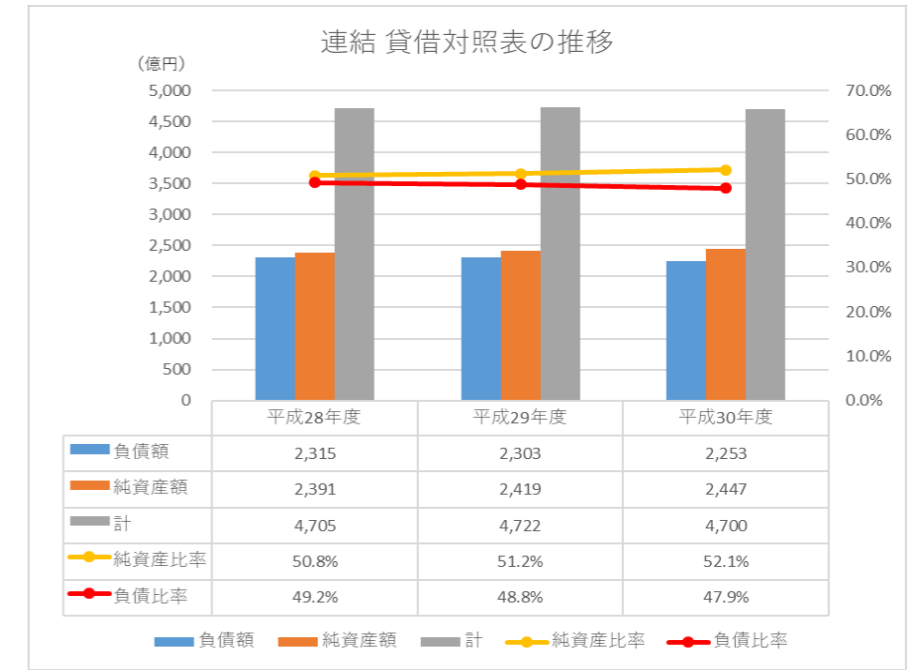
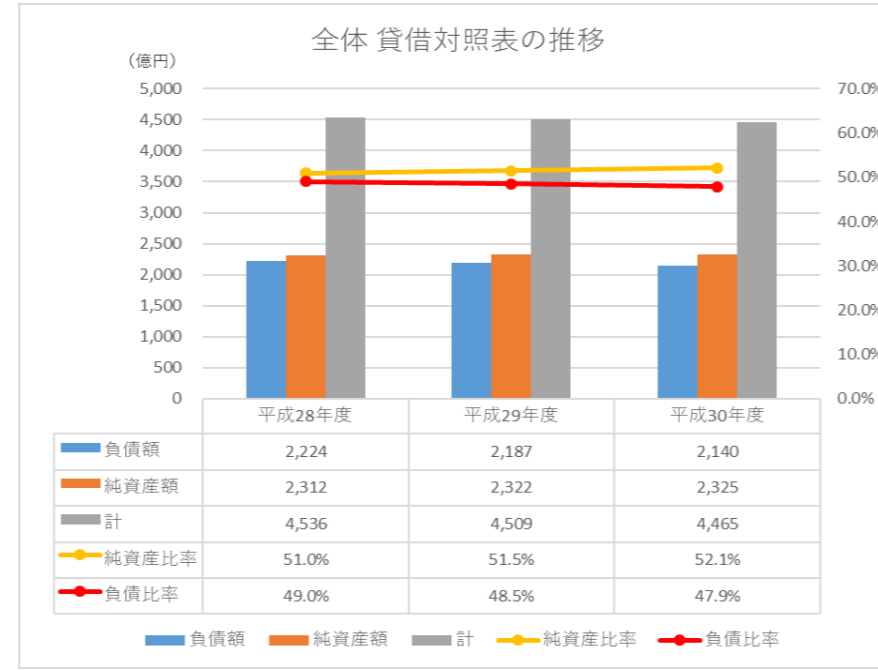
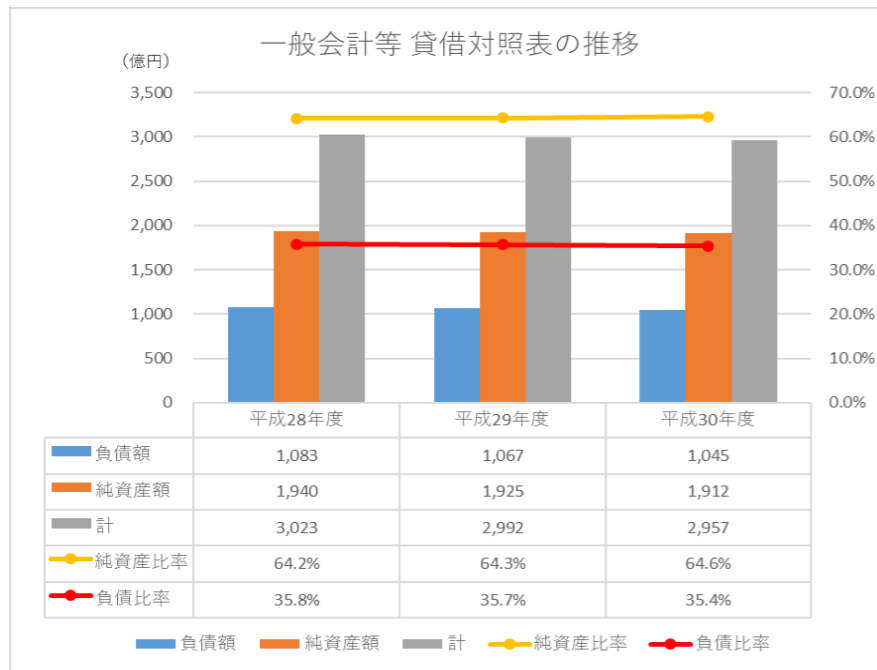
## 8. 財務書類から分かる主な指標

指標の種類等		一般会計等			全体			連結		
資産形成度	①住民一人当たり資産額〔資産合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出した指標です。	1,117	1,124	1,129	1,686	1,694	1,694	1,775	1,774	1,757
	②有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)[減価償却累計額／有形固定資産合計-土地+減価償却累計額]×100](BS) (単位:%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど、近い将来、施設等の大規模改修や建替等が必要になる可能性があります。	57.7	56.1	54.6	47.6	45.8	44.0	47.3	45.4	43.5	
世代間公平性	③純資産比率〔純資産合計(BS)／資産合計(BS)〕 (単位:%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	資産のうち、どれくらいの割合が借金の返済を必要としない資産であるかを示した指標です。この比率が高ければ高いほど将来世代への負担の先送りが少ないこととなります。	64.6	64.3	64.2	52.1	51.5	51.0	52.1	51.2	50.8
持続可能性	④住民一人当たり負債額〔負債合計(BS)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出した指標です。	395	401	405	808	822	831	851	866	865
効率性	⑤住民一人当たり行政コスト〔純経常行政コスト(PL)／住民基本台帳人口〕 (単位:千円)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	住民一人あたりにどれだけの行政サービスが提供されたかを示した指標です。	264	268	253	416	435	426	503	520	474
弾力性	⑥行政コスト対税収等比率〔純経常行政コスト(PL)／財源(NW)〕 (単位:%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに消費されたかを示した指標です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いということとなります。	102.7	102.7	108.0	100.5	99.8	103.1	98.6	98.5	102.0
自律性	⑦受益者負担割合〔経常収益(PL)／経常費用(PL)〕 (単位:%)	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	行政サービスの提供に対する、使用料や手数料といった受益者の負担割合を示した指標です。	6.1	5.8	7.2	11.8	11.2	11.1	22.5	20.6	28.1

※ 平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口264,847人を基に計算

※ (BS)・・・貸借対照表、(PL)・・・行政コスト計算書、(NW)・・・純資産変動計算書

## 9. 年度別指標比較表



## 10. 一般会計等財務書類の前年度との比較

### (1) 平成30年度と平成29年度の貸借対照表比較

資産の部				負債の部			
科目	金額（百万円）			科目	金額（百万円）		
	平成30年度	平成29年度	増減		平成30年度	平成29年度	増減
1 固定資産	282,875	287,234	△ 4,359	1 固定負債	93,885	96,305	△ 2,420
①有形固定資産	250,333	253,137	△ 2,804	①地方債	80,727	82,328	△ 1,601
i 事業用資産	224,837	222,211	2,626	②長期未払金	1,012	1,224	△ 212
減価償却累計額	△ 93,470	△ 89,746	△ 3,724	③退職手当引当金	11,962	12,561	△ 599
ii インフラ資産	220,760	219,539	1,221	④その他	183	193	△ 10
減価償却累計額	△ 103,365	△ 100,021	△ 3,344	2 流動負債	10,664	10,387	277
iii 物品	4,978	4,956	22	①1年内償還予定地方債	9,100	8,784	316
減価償却累計額	△ 3,928	△ 3,802	△ 126	②未払金・未払費用	222	222	0
②無形固定資産	260	191	69	③賞与等引当金	1,013	1,049	△ 36
③投資その他資産	32,282	33,905	△ 1,623	④その他	330	333	△ 3
2 流動資産	12,871	11,984	887	負債 合計	104,549	106,692	△ 2,143
①現金預金	1,344	827	517	純資産の部			
②基金	9,485	9,208	277	純資産 合計	191,197	192,525	△ 1,328
③その他	2,042	1,949	93	負債・純資産 合計	295,746	299,218	△ 3,472
資産 合計	295,746	299,218	△ 3,472				

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

#### <資産について>

固定資産は前年度と比べると、約43.6億円（△1.5%）減少しています。

中学校給食配膳室の整備や児童クラブの建設といった投資的事業や、道路をはじめとするインフラの整備も計画的に進めていますが、減価償却による資産の減少が上回ったことで固定資産としては減少しました。

一方、現金、基金ともに増加したことなどにより、流動資産は前年度と比べると約8.9億円（7.4%）増加しています。

固定資産と流動資産を合わせた資産合計では、固定資産の減少分が大きいため、前年度に比べ約34.7億円（△1.2%）減少しています。

#### <負債について>

固定負債は前年度と比べると、約24.2億円（△2.5%）減少しています。

地方債発行収入を地方債償還支出が上回り、地方債が約16億円減少したことが大きな要因となっています。

流動負債は1年内償還予定地方債の増加により全体として増加しているものの、負債合計では前年度に比べ約21.4億円（△2.0%）減少しています。

#### <純資産について>

資産合計と負債合計の差である純資産は、負債が減少したものの、資産の減少がそれを上回ったため、前年度に比べ約13.3億円（△0.7%）減少しています。



(2) 平成30年度と平成29年度の行政コスト計算書比較

科 目	金額 (百万円)		
	平成30年度	平成29年度	増減
1 経常費用	74,307	75,586	△ 1,279
業務費用	37,203	37,245	△ 42
人件費	15,198	15,653	△ 455
物件費等	20,659	20,362	297
その他の業務費用	1,346	1,230	116
移転費用	37,104	38,341	△ 1,237
補助金等	10,470	12,019	△ 1,549
社会保障給付	21,210	20,969	241
他会計への繰出金	5,327	5,212	115
その他	97	141	△ 44
2 経常収益	4,500	4,118	382
使用料及び手数料	1,563	1,557	6
その他	2,937	2,561	376
3 純経常行政コスト (1-2)	69,807	71,468	△ 1,661
4 臨時損失	20	△ 17	37
災害復旧事業費	17	10	7
資産除売却損等	2	△ 27	29
5 臨時利益	32	8	24
6 純行政コスト (3+4-5)	69,794	71,443	△ 1,649

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<経常費用・収益について>

経常費用は、補助金等の項目が前年度と比べて約15.5億円(△12.9%)減少と大きく減少したことから、全体の経常費用は減少となっています。

これは前年度までに保育所整備を進めたことで、今年度の保育所等整備事業補助金が減少したことが要因となっています。

経常収益から経常費用を差し引いた純経常行政コストは前年度に比べ約16.6億円(△2.3%)減少していますが、今後も物件費等や社会保障給付費が引き続き増加していくことが見込まれるため、行政費用の減少のため、施設の集約化や統廃合を進める必要があります。

<臨時損失・利益について>

臨時損失は災害復旧事業費の増加等により、前年度から0.4億円増加しています。

また、臨時利益は約0.2億円増加しており、純経常行政コストに臨時損失・利益を加えた純行政コストは約16.5億円(△2.3%)減少しています。

経常収益・臨時利益でまかないきれない純行政コストについては、市税、国・県補助金などでまかれています。

(3) 平成30年度と平成29年度の純資産変動計算書比較

科 目	金額（百万円）		
	平成30年度	平成29年度	増減
1 前年度末純資産残高	192,525	194,014	△ 1,489
2 純行政コスト	△ 69,794	△ 71,443	1,649
3 財源	68,004	69,468	△ 1,464
税収等	50,557	50,232	325
国県等補助金	17,447	19,236	△ 1,789
4 本年度差額（2+3）	△ 1,790	△ 1,975	185
5 資産評価差額	-	-	-
6 無償所管換等	462	486	△ 24
7 本年度純資産変動額（4+5+6）	△ 1,328	△ 1,489	161
本年度末純資産残高（1+7）	191,197	192,525	△ 1,328

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<財源について>

税収等は、固定資産税をはじめとする市税の増加により、前年度から増加しており、全体としては約3.3億円（0.6%）増加し、国県等補助金は保育所等整備事業に係る国県補助金が減少したことなどから、前年度より約17.9億円（△9.3%）減少しています。

年度間の増減では、純行政コストの減少分が財源の減少分よりも大きかったことから、財源から純行政コストを差し引いた本年度差額は、約1.9億円増加していますが、年度内の差引では財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額はマイナス約17.9億円となっています。

<資産評価差額、無償所管換等について>

無償所管換等は、約0.2億円減少しており、本年度差額に資産評価差額、無償所管換等を加えた本年度純資産残高は、前年度と比べると約13.3億円（△0.7%）減少しています。

(4) 平成30年度と平成29年度の資金収支計算書比較

科 目	金額 (百万円)			
	平成30年度	平成29年度	増減	
1 業務活動収支 (収入-支出)	4,797	5,300	△ 503	
業務支出等	66,951	67,776	△ 825	
業務収入等	71,748	73,075	△ 1,327	
2 投資活動収支 (収入-支出)	△ 2,989	△ 4,166	1,177	
投資活動支出	6,626	7,476	△ 850	
投資活動収入	3,637	3,310	327	
3 財務活動収支 (収入-支出)	△ 1,285	△ 1,270	△ 15	
財務活動支出	8,784	8,786	△ 2	
財務活動収入	7,499	7,517	△ 18	
4 本年度資金収支 (1+2+3)	523	△ 135	658	
5 前年度末資金残高	505	640	△ 135	
6 本年度末資金残高 (4+5)	1,028	505	523	
歳計外 現 金	7 前年度末残高	322	320	2
	8 本年度増減額	△ 5	2	△ 7
	9 本年度末残高 (7+8)	317	322	△ 5
本年度末現金預金残高 (6+9)	1,344	827	517	

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

<各活動収支について>

業務活動収支は、兵庫県後期高齢者医療広域連合療養給付費が増加した一方、保育所整備に係る補助金が大きく減少したため、業務支出等が減少しましたが、収入の減少幅が支出の減少幅より大きかったことで約5億円減少しています。

投資活動収支は、前年度に将来の福祉需要に対応するため基金への積立を行ったことなどにより、本年度は投資活動支出が約8.5億円減少し、収入としては基金の取崩により前年度から増加したことから全体で前年度よりも約11.8億円増加しています。

財務活動収支については、大きな変動はなく、前年度に比べて約0.2億円減少しています。

各活動の収支を合計した本年度資金収支は前年度よりも約6.6億円増加しており、本年度末資金残高は約5.2億円増加し、約10.3億円となりました。

<歳計外現金等について>

歳計外現金については大きな変動はなく、本年度末資金残高に歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は前年度に比べ約5.2億円増加し、約13.4億円となりました。